

DISCLOSURE

現況報告

平成22年度（第62期）上期



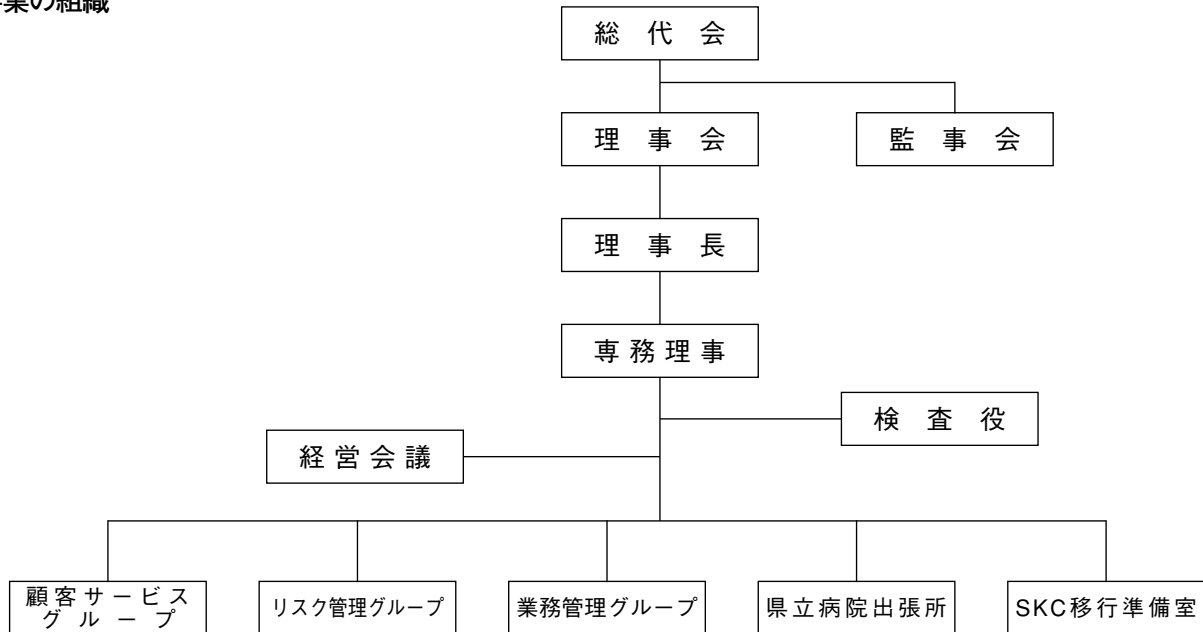
福泉信用組合

目 次

I 「ふくせん」の概況		VI 自己資本の充実の状況	7
事業の組織	1	VII 組合員および諸比率	
役員一覧	1	組合員・出資金の状況	8
上期の事業概況	2	総資産利益率	8
職域への貢献活動	3	預貸率および預証率	8
II 主要勘定		総資金利鞘等	8
貸借対照表	4	業務純益	8
損益計算書	5	VIII 金融再生法開示債権の開示	8
III 主要な経営指標の推移	6	IX 「ふくせん」のガバナンス	9
IV 資金の運用勘定・調達勘定の状況	6	X 「ふくせん」の苦情処理・紛争解決措置等の概要	11
V 保有有価証券の状況	7		

I 「ふくせん」の概況

事業の組織



役員一覧

理事長	荻原 健	専務理事	三輪 隆三	理事	小寺 啓一
理事	栗波 修治	理事	玉村 直樹	理事	嶋田 奥左工門
理事	松森 妙子	理事	三津谷 周司	理事	久保田 茂樹
理事	柿木 孝勇	理事	坂井 義信	理事	天谷 愛子
理事	清水 光夫	代表監事	生田 實	監事	欠戸 郁子
監事	松山 哲治	監事	内田 美智代	監事	飯田 靖

上期の事業概況

➤ 預金等

(単位：百万円)

項 目	H21年9月末残	H22年9月末残	増減額	増減率(%)
個人預金	57,005	61,322	4,317	7.57
法人預金	13,858	13,533	▲325	▲2.34
一般法人預金	7,227	7,572	345	4.77
公 金 預 金	6,631	5,961	▲670	▲10.10
金融機関預金	0	0	0	0.00
預 金 計	70,863	74,855	3,992	5.63
要 求 払	5,324	5,504	180	3.38
(うち決済用預金)	218	209	▲9	▲4.12
定 期 性	65,539	69,351	3,812	5.81
員外預金比率 (%)	5.46	4.96	▲0.50	-

【増減要因】

個人預金は、組合員の加入促進と抽選券付き定期性預金の継続販売や給与振込者への金利優遇などのサービスをアピールしたことにより新規のお取引に結びついています。

また、退職予定者を対象としたライフプランセミナーにおいて当組合の有利性をアピールしたことにより退職金の預入に結びつき、個人預金は43億円の大幅な残高増加となりました。

一方、法人預金は一時的な資金預入により一般法人預金は増加しましたが、公金預金において引続き脱公金預金化に取組んでいることから6億円減少し、法人預金全体では3億円の減少となりました。

決済用預金残高は大きな変動はしていません。

➤ 貸出金

(単位：百万円)

項 目	H21年9月末残	H22年9月末残	増減額	増減率(%)
事業資金 (含、当貸)	914	833	▲81	▲8.86
地 公 体 (〃)	2,138	2,530	392	18.33
個 人 (〃)	11,370	13,007	1,637	14.39
貸出金計 (〃)	14,422	16,371	1,949	13.51

【増減要因】

5月に福井県に対して証書貸付で5億円の新規融資を行い総額で25億円の残高を有しています。

個人向け融資は、組合員の住宅取得意欲も引き続いており、また当組合負担による団信の100%付保や各種の手数料および保証料が不要であるなどの有利性をアピールしたことにより住宅ローンを中心として貸出金残高は19億円の大幅な増加となりました。貸出金総額に占める住宅ローン残高は67.2%と前年同期に比べ2.9ポイント上昇しています。

貸出金利回りは、1.64%と0.02ポイント低下しています。

預貸率は21.87%と前年同期に比べ1.52ポイント上昇しています。

不良債権の発生は、7月に融資先2先・残高13百万円の自己破産が発生しましたので個別貸倒として全額を個別貸倒引当処理を行いました。

総量規制を課す改正貸金業法への対応として審査基準の厳格化や用途証明書類の取受けなどにより不良債権化の未然防止に努めています。また、金融円滑化法に基づく相談業務を引き続いて行っていますが、上期において対象となる事案は発生していません。

➤ 有価証券

(単位：百万円)

項 目	H21年9月末残	H22年9月末残	増減額	増減率(%)
有価証券残高	35,084	38,825	3,740	10.66

(保有目的区分別の状況)

(単位：百万円)

	銘柄数	額面金額	取得(償却)原価	時 価	評価差益又は差損
満期保有目的	-	-	-	-	-
その他目的	246	37,735	37,793	38,825	1,031

【増減要因】

余資金の運用対象として事業債および地方債を銘柄選別のうえ購入したことから、有価証券は37億円の大幅な残高増加となりました。

福井県債を額面で36億3千万円有していますが一部の銘柄で定時償還が始まっています。
市場金利の低下に伴い保有債券の評価損益は10億円の含み益と期初に比べ大幅に増加しています。
有価証券利回りは1.42%と前年同期に比べ0.02ポイント上昇しています。また、保有債券の平均残存
年数は3.77年と0.08年の長期化となりました。
なお、ロスカットルールに基づく強制売却や特別償却の対象債券は発生していません。

➤ 預け金

(単位：百万円)

項目	H21年9月末残	H22年9月末残	増減額	増減率(%)
その他預け金	824	2,154	1,330	161.40
定期性預け金	25,893	23,693	▲2,200	▲8.49
合計	26,717	25,847	▲870	▲3.25

【増減要因】

定期性預け金は満期の都度有価証券に資金をシフトさせたことにより22億円の大幅な減少となりました。
預け金利回りは1.10%と前年同期に比べ0.03ポイント上昇しています。
平均預入年限は、新規の預入を控えたことから1.84年と前年同期に比べ0.04年の短期化となりました。

➤ 収益・損失

【増減要因】

・業務収益について

預け金利息は、預け金残高の減少に伴い146百万円と前年同期に比べ23百万円、率にして13.61%の減少となりました。

貸出金利息は、住宅ローンの伸びに伴い130百万円と前年同期に比べ14百万円、率にして12.28%と大幅な増加となりました。

有価証券利息配当金は、事業債や地方債の購入による残高増加に伴い261百万円と前年同期に比べ25百万円、率にして10.55%の増加となりました。

役員取引等収益は、1百万円と昨年並みの収益を計上しています。

以上のことから、業務収益は544百万円と前年同期に比べ16百万円、率にして3.06%の増加となりました。

・業務費用について

預金利息は、店頭金利の低下に伴う支払預金利息の減少により148百万円と前年同期に比べ47百万円、率にして24.08%の減少となりました。このことから、預金利回りは0.40%と前年同期に比べ0.12ポイント低下しています。

役員取引等費用は、団信の100%付保に伴う保険料の増加から21百万円と前年同期に比べ7百万円の増加となりました。

経費は、2億円と昨年並みの額を計上しています。

以上のことから、業務費用は374百万円と前年同期に比べ45百万円、率にして10.89%の減少となりました。

➤ 臨時損益・特別損益

・臨時損益について

特記すべき事象は発生していません。

・特別損益について

特記すべき事象は発生していません。

➤ 当期純利益

資金調達費用の減少に伴う業務費用の大幅な減少や貸出金や有価証券残高の増加に伴う運用収益の増加により税引き前当期純利益は156百万円と前年同期に比べ42百万円の増加となりました。

未払法人税46百万円、税効果会計による法人税等調整額95万円を計上し、税引き後当期純利益は108百万円と前年同期に比べ29百万円、率にして36.89%の大幅な増加となりました。

➤ 職域への貢献活動

(1) 福井県の施策を推進しております。

・福井県産材使用の住宅建築への利息軽減型住宅融資の提供をしております。

・「子育て支援」として、3人以上のお子さんの家庭への利息軽減型教育融資の提供をしております。

(2) ご退職予定者対象のライフプランセミナーへのマネージャー出席により、ご退職後のライフプランのお手伝いをさせていただいております。

(3) 福井県庁生協主催ハウジングセミナーへの職員派遣により、ローンプラン作りのお手伝いをさせていただいております。

II 主要勘定（平成22年9月30日現在）

貸借対照表

（単位：千円）

資 産	金 額	負 債 及 び 純 資 産	金 額
現 金	111,181	預 金 積 金	74,855,918
預 け 金	25,847,658	当 座 預 金	-
（うち全信組連預け金）	25,318,124	普 通 預 金	5,504,291
全 信 組 連 短 期 資 金	-	貯 蓄 預 金	-
買 入 金 銭 債 権	-	通 知 預 金	-
金 銭 の 信 託	-	定 期 預 金	69,053,334
有 価 証 券	38,825,368	定 期 積 金	297,903
国 債	1,619,250	そ の 他 の 預 金	389
地 方 債	4,718,626	譲 渡 性 預 金	-
短 期 社 債	-	借 用 金	-
社 債	32,078,462	そ の 他 負 債	299,183
株 式	610	未 決 済 為 替 借	3,209
そ の 他 の 証 券	408,420	未 払 費 用	247,576
		給 付 補 て ん 備 金	376
貸 出 金	16,371,084	未 払 法 人 税 等	46,147
（うち金融機関貸付）	300,000	未 払 諸 税	1,701
手 形 貸 付	-	未 払 配 当 金	41
証 書 貸 付	16,139,920	払 戻 未 済 金	-
当 座 貸 越	231,163	払 戻 未 済 持 分	26
		仮 受 金	104
そ の 他 資 産	614,038	そ の 他 の 負 債	-
未 決 済 為 替 貸	87	賞 与 引 当 金	12,493
全 信 組 連 出 資 金	101,100	退 職 給 付 引 当 金	96,470
未 収 収 益	503,421	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	11,587
仮 払 金	108	特 別 法 上 の 引 当 金	-
そ の 他 の 資 産	9,320	繰 延 税 金 負 債	270,622
有 形 固 定 資 産	33,171	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-
建 設 仮 勘 定	-	債 務 保 証	-
その他の有形固定資産	33,171	負 債 計	75,546,275
無 形 固 定 資 産	111,751	純 資 産	6,290,754
ソ フ ト ウ ェ ア	17,482	出 資 金	61,126
その他の無形固定資産	94,268	普 通 出 資 金	61,126
繰 延 税 金 資 産	-	資 本 剰 余 金	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	利 益 剰 余 金	5,517,756
債 務 保 証 見 返	-	利 益 準 備 金	50,000
貸 倒 引 当 金	▲ 77,223	特 別 積 立 金	5,000,000
（うち個別貸倒引当金）	▲ 20,555	（うち目的積立金）	24,000
		当 期 未 処 分 剰 余 金	467,756
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	711,871
合 計	81,837,029	合 計	81,837,029

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
業 務 収 益	544,133
資 金 運 用 収 益	543,044
貸 出 金 利 息	130,725
(うち金融機関貸付金利息)	3,275
預 け 金 利 息	146,442
全信組連短期資金利息	-
有価証券利息配当金	261,832
その他の受入利息	4,044
役 務 取 引 等 収 益	1,083
受 入 為 替 手 数 料	981
その他の受入手数料	44
その他の役務取引等収益	56
そ の 他 業 務 収 益	5
国債等債券売却益	-
国債等債券償還益	-
その他の業務収益	5
臨 時 収 益	25
その他の臨時収益	25
経 常 収 益	544,159
業 務 費 用	374,121
資 金 調 達 費 用	148,258
預 金 利 息	148,258
(うち給付補填備金繰入額)	416
譲 渡 性 預 金 利 息	-
借 用 金 利 息	-
その他の支払利息	-
役 務 取 引 等 費 用	21,911
支 払 為 替 手 数 料	3,300
その他の支払手数料	3,265
その他の役務取引等費用	15,346
そ の 他 業 務 費 用	-
国債等債券売却損	-
国債等債券償還損	-
国債等債券償却	-
その他の業務費用	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,558
経 費	200,392
人 件 費	75,251
物 件 費	124,126
税 金	1,013
臨 時 費 用	13,645
貸 出 金 償 却	-
個別貸倒引当金繰入額	12,872
金 銭 の 信 託 運 用 損	-
そ の 他 資 産 償 却	-
その他の臨時費用	773
経 常 費 用	387,767
経 常 利 益	156,391

科 目	金 額
特 別 利 益	539
固 定 資 産 処 分 益	-
償 却 債 権 取 立 益	539
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-
そ の 他 の 特 別 利 益	-
特 別 損 失	45
固 定 資 産 処 分 損	45
そ の 他 の 特 別 損 失	-
税 引 前 当 期 純 利 益	156,885
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	46,956
法 人 税 等 調 整 額	953
当 期 純 利 益	108,976
前 期 繰 越 金	358,779
当 期 未 処 分 剰 余 金	467,756

Ⅲ 主要な経営指標の推移

(単位：千円、口)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年9月末
経常収益	906,870	944,016	1,022,196	1,069,595	544,159
経常利益	201,703	58,484	76,671	216,774	156,391
当期純利益	135,684	25,798	46,125	151,130	108,976
預金積金残高	67,588,498	67,996,503	70,241,275	70,227,201	74,855,918
貸出金残高	12,547,665	12,881,675	13,668,260	15,337,972	16,371,084
有価証券残高	33,992,989	30,310,254	31,880,721	35,170,132	38,825,368
総資産額	73,101,590	73,646,364	75,857,322	76,715,427	81,837,029
純資産額	5,213,665	5,335,166	5,207,158	5,889,588	6,290,754
単体自己資本比率 (注1)	19.92%	20.87%	19.75%	19.08%	17.99%
出資総額	48,998	49,393	57,741	59,389	61,126
出資総口数	244,992	246,966	288,705	296,945	305,630
出資に対する配当金	3,892	3,941	4,451	4,684	-
職員数	18人	18人	18人	18人	18人

(注1) 単体自己資本比率は、平成18年度より金融庁告示第22号に基づいております。

Ⅳ 資金の運用勘定・調達勘定の状況

(単位：千円、%)

科 目	年 度	平均残高	利 息	利 回 り	
資金運用勘定	平成21年9月末	79,404,691	526,823	1.32	
	平成22年9月末	79,248,854	543,044	1.37	
	うち貸出金	平成21年9月末	14,006,387	116,422	1.66
		平成22年9月末	15,854,783	130,725	1.64
	(うち金融機関貸付等)	平成21年9月末	300,000	3,275	2.17
		平成22年9月末	300,000	3,275	2.17
	うち預け金	平成21年9月末	31,667,873	169,526	1.07
		平成22年9月末	26,518,264	146,442	1.10
	うち有価証券	平成21年9月末	33,629,330	236,830	1.40
		平成22年9月末	36,774,706	261,832	1.42
資金調達勘定	平成21年9月末	74,314,685	195,621	0.52	
	平成22年9月末	73,944,992	148,258	0.40	
	うち預金積金	平成21年9月末	74,142,007	195,292	0.52
		平成22年9月末	73,944,992	148,258	0.40
	うち譲渡性預金	平成21年9月末	-	-	-
		平成22年9月末	-	-	-
	うち借入金	平成21年9月末	172,677	328	0.38
		平成22年9月末	-	-	-

(注) 資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高(平成21年9月末一千円、平成22年9月末一千円)および利息(平成21年9月末一千円、平成22年9月末一千円)を、それぞれ控除して表示しております。

V 保有有価証券の状況

(単位：百万円)

	平成21年9月末					平成22年9月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額金	評価益	評価損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額金	評価益	評価損
国債	2,110	2,140	30	30	-	1,602	1,619	16	16	-
地方債	4,010	4,098	87	87	-	4,526	4,718	191	191	-
社債	27,042	27,264	221	319	▲97	31,263	32,078	815	817	▲2
株式	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-
その他の証券	1,600	1,579	▲20	0	▲21	400	408	8	9	▲1
合計	34,764	35,084	319	438	▲119	37,793	38,825	1,031	1,035	▲3

※上記、株式以外は時価評価をしております。

※株式は、時価のない非上場株式を61万円保有しています。発行体はえちぜん鉄道株、しんくみ総合サービス株の2先です。

※満期保有目的や売買目的の有価証券は保有しておりません。

VI 自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項目	平成21年9月末	平成22年9月末	項目	平成21年9月末	平成22年9月末
(自己資本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
出資金	59,166	61,126	告示第14条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	-	-
非累積的永久優先出資	-	-	告示第14条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	-	-
優先出資申込証拠金	-	-	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
資本準備金	-	-	内部格付手法採用組合において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	-	-
その他資本剰余金	-	-	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	-	-
利益準備金	50,000	50,000	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む。)	-	-
特別積立金	5,000,000	5,000,000	控除項目不算入額(△)	-	-
次期繰越金	291,939	467,756	(控除項目)計(D)	-	-
その他	-	-	自己資本額(C)-(D)(E)	5,451,034	5,635,550
自己優先出資(△)	-	-	(リスク・アセット等)		
自己優先出資申込証拠金	-	-	資産(オン・バランス)項目	27,543,615	30,155,102
その他有価証券の評価差損(△)	-	-	オフ・バランス取引等項目	-	-
営業権相当額(△)	-	-	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	1,163,340	1,164,813
のれん相当額(△)	-	-	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	-	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	-	-	リスク・アセット等計(F)	28,706,956	31,319,916
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	-	-			
内部格付手法採用組合において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	-	-			
[基本的項目]計(A)	5,401,105	5,578,882			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-			
一般貸倒引当金	49,929	56,668			
内部格付手法採用組合において、適格引当金が期待損失額を上回る額	-	-			
負債性資本調達手段等	-	-			
告示第14条第1項第3号に掲げるもの	-	-			
告示第14条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	-	-			
補完的項目不算入額(△)	-	-			
[補完的項目]計(B)	49,929	56,668	T i e r 1 比率(A/F)	18.81%	17.81%
自己資本総額(A)+(B)(C)	5,451,034	5,635,550	自己資本比率(E/F)	18.98%	17.99%

(注) 1 本表には、協同組合による金融事業に関する法律第6条1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準に係る算式に基づき算出しております。

2 本開示は、金融庁告示第22号に基づいて算出しております。

3 「その他有価証券の評価差損(△)」欄は、平成24年3月31日までの間は、平成20年金融庁告示第79号に基づく特例に従い当該金額を記載しておりません。なお、特例を考慮しない場合、当上期のその他有価証券の評価差損(△)の金額は-100万円、自己資本比率は17.99%です。

Ⅶ 組合員および諸比率

組合員・出資金の状況

(単位：人、千円)

区分	平成22年9月末	
	組合員数	出資金
個人	8,619	61,086
法人	8	40
合計	8,627	61,126

総資金利鞘等

(単位：%)

区分	平成21年9月末	平成22年9月末
資金運用利回 (a)	1.32	1.37
資金調達原価率 (b)	1.09	0.94
総資金利鞘 (a-b)	0.23	0.43

総資産利益率

(単位：%)

区分	平成21年9月末	平成22年9月末
総資産経常利益率	0.13	0.19
総資産当期純利益率	0.09	0.13

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：千円)

区分	平成22年9月末
業務純益	170,011
コア業務純益	173,570

預貸率および預証率

(単位：%)

区分	分	平成21年9月末	平成22年9月末
		預貸率	(期末) 20.35
	(期中平均)	18.89	21.44
預証率	(期末)	49.50	51.86
	(期中平均)	45.35	49.73

Ⅷ 金融再生法開示債権の開示

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区分	年度	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	平成21年9月期	11	-	11	11	100.00	100.00
	平成22年9月期	26	6	20	26	100.00	100.00
危険債権	平成21年9月期	-	-	-	-	-	-
	平成22年9月期	-	-	-	-	-	-
要管理債権	平成21年9月期	-	-	-	-	-	-
	平成22年9月期	-	-	-	-	-	-
不良債権計	平成21年9月期	11	-	11	11	100.00	100.00
	平成22年9月期	26	6	20	26	100.00	100.00
正常債権	平成21年9月期	14,428					
	平成22年9月期	16,361					
合計	平成21年9月期	14,439					
	平成22年9月期	16,388					

不良債権比率 (%)	0.16
金融再生法開示債権合計額 前年度末増減比 (%)	91.18

- (注) 1 「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更正、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
 4 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 5 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 6 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

IX 「ふくせん」のガバナンス

ガバナンスの強化

1 半期開示の実施

【当組合の対応】

ディスクロージャー誌およびホームページにより、当組合の経営方針や業況について開示しております。

2 外部監査の実施対象の拡大等

【当組合の対応】

当組合では、法律上外部監査は義務付けられておりませんが、組合経営の透明性の向上および組合経営の適正化を図るため、平成13年度より監査法人による外部監査を導入しております。

また、2年に1度全信組連監査機構の監査も受け、ガバナンスの強化を図っております。

3 総代の選考基準や選考手続きの透明化、組合員の意見を反映させる仕組み等の整備

【当組合の対応】

職域信用組合である当組合では、各職場より選出された総代および各部局を単位とした選挙区より選出された理事・監事により組織されておりますので、これらの職に特定の利害関係者が長期に就任することはありません。

また、商品やサービスなどに関する意見・苦情等は、サービスの向上及び事故防止に役立つ情報として役職員全員が積極的にその収集に努め、またホームページにご意見箱を開設し、組合員の意見を広く集めております。

退職組合員に対しては例年開催しております「福泉友の会」の場を活用させていただいております。

【現在の総代および総代会】

・総代の選出方法および任期

当組合の総代は、定款第30条に基づき総代選挙規程の定めるところにより、各選挙区毎に選出いたしております。総代の任期は3年となっております。現在の総代は、総代選挙の結果、平成21年8月21日付で280名が決定しており、任期は平成24年8月までとなっております。

なお、総代の皆様の名簿を店頭に掲示しております。

・総代会

当組合では、定款第29条により、総会に代わるべき総代会を設けております。組合員を代表する総代により、組合の極めて重要な案件について、ご審議決定していただきます。

【第61期通常総代会のご報告】

平成22年6月28日開催の第61期通常総代会において、次の議案が附議されそれぞれ原案のとおり承認可決されました。

決議事項

第1号議案 平成21年度決算関係書類(案)決定の件

第2号議案 平成22年度事業計画(案)決定の件

第3号議案 平成22年度役員の報酬限度額(案)決定の件

第4号議案 平成22年度借入最高限度額(案)決定の件

第5号議案 「定款」および「信用組合業務の種類及び方法書」の一部改正(案)の件

第6号議案 役員改選(案)の件

・総代選挙区表

総代選挙区	選 挙 区 域
総 務	総務部各課（室）、各出先機関、監査委員会、人事委員会、関係団体
総合政策	総合政策部各課（室）、各出先機関、関係団体
安全環境	安全環境部各課（室）、各出先機関、関係団体
健康福祉	健康福祉部各課（室）、各出先機関、関係団体
産業労働	産業労働部各課（室）、各出先機関、労働委員会、関係団体
観光営業	観光営業部各課、各出先機関、関係団体
農林水産	農林水産部各課（室）、各出先機関、関係団体
土 木	土木部各課（室）、各出先機関、関係団体
嶺南振興	嶺南振興局各課（室）、各出先機関、関係団体
会 計	会計局各課、福泉信用組合
県 議 会	県議会事務局各課、関係団体
教 育	教育庁各課（室）、各出先機関、高等学校、小・中学校、関係団体
警 察	警察本部各課（各隊・警察学校）、各警察署、福井通信部、関係団体
退 職 者	退職者

4 中央機関が充実を図る個別金融機関に対する経営モニタリング機能等の活用方針

【当組合の対応】

現在、モニタリング資料は、北陸財務局からは四半期および全信組連からは毎期決算後にその提供を受け、組合経営の検討資料として経営会議の場などで活用しております。

5 反社会的勢力との決別

【当組合の対応】

当組合は、「福泉信用組合行動綱領」に基づき、反社会的勢力の介入に対して断固として立ち向かい排除することとし、これを遵守しております。

・主な連携機関

福井県銀行警察連絡協議会
 (財) 福井県暴力追放センター
 福井県警察本部
 福井弁護士会
 (社) 全国信用組合中央協会・顧問弁護士 等

6 苦情相談窓口の設置

・当組合では、お客様からのご要望等にお応えするため、当組合店頭およびホームページ上で「苦情相談窓口」を設置しております。

信用組合業務に関してお困りのことや当組合へのご意見、ご要望がございましたら、ご遠慮なくお申し付け下さい。

担当部署 顧客サービスグループマネージャー 野坂 由美恵
 電話番号 (0776) 21-8412
 受付時間 8:30~17:00

X 「ふくせん」の苦情処理・紛争解決措置等の概要

当組合では、お客様により一層のご満足をいただけるよう、お取引に係る苦情等を受付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

*苦情等とは、当組合との取引に関する照会・相談・要望・苦情・紛争のいずれかに該当するもの及びこれらに準ずるものをいいます。

当組合へのお申出先

本 店：顧客サービスグループにお願いいたします。
住 所：福井市大手3丁目17番1号（福井県庁内）
電話番号：0776-21-8412
受付時間：午前8時30分～午後5時
（土日・祝日および金融機関の休日を除く）

苦情等のお申し出は当信用組合のほか、しんくみ苦情等相談所でも受け付けています（詳しくは、当組合苦情処理担当者へご相談ください）。

名 称	しんくみ苦情等相談所 （(社)全国信用組合中央協会）
住 所	〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-1
電話番号	03-3567-2456
受付日 時 間	月～金（祝日及び金融機関休業日を除く） 9：00～17：00

相談所は、公平・中立な立場でお申し出を伺い、お申し出のお客様の了解を得たうえ、当該の信用組合に対し迅速な解決を要請します。

東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、当組合苦情処理担当者、またはしんくみ苦情等相談所へお申し出ください。

また、お客様が直接、仲裁センター等へ申し出ることも可能です。

名 称	東京弁護士会 紛争解決センター	第一東京弁護士会 仲裁センター	第二東京弁護士会 仲裁センター
住 所	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3
電 話	03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249
受付日 時 間	月～金(除 祝日、年末年始) 9：30～12：00・13：00～15：00	月～金(除 祝日、年末年始) 10：00～12：00・13：00～16：00	月～金(除 祝日、年末年始) 9：30～12：00・13：00～17：00

発行 平成22年12月

福泉信用組合

店 舗	住 所	電 話
本 店	福井市大手3丁目17番1号 (福井県庁内)	0776(21)1111 内線 4831~4836 直通 0776(21)8412 FAX 0776(21)8439
本店県立病院 出張所	福井市四ツ井2丁目8-1 (福井県立病院内)	0776(54)5151 内線 1383 直通 0776(53)2278

ホームページアドレス

URL <http://www.fukusen.jp/>

(ご相談や苦情は、上記の連絡先またはホームページの「ご意見箱」をご利用下さい。)